

子どもの学習支援事業の地域的展開

— 生活困窮者自立支援制度を中心に —

Regional Development of Learning Support Project for Children:
Focusing on the Act on Self-reliance Support for Needy Persons

加茂 浩靖

Hiroyasu KAMO

はじめに

地理学では、福祉サービスの需要と供給に関する地理的な課題に多くの研究が取り組んできた。その先駆的研究は Pinch による研究であり、Pinch (1984, 1997) は社会的公正、福祉サービスの地域的差異等のテーマに取り組み、貴重な成果を残した。これらの研究成果を踏まえ、日本の児童福祉を対象にした地理学の研究が蓄積されつつある。

保育および子育て支援に関する地理学の研究動向を分析した久木元 (2016, p.14) によると、福祉サービスが地理学の研究対象となる理由は、公共施設や福祉施設のもつ距離減衰効果の存在、福祉サービスの供給に関する地域的差異であり、それを反映して研究視角も、施設の最適配置と、需給の地域差および要因に着目するものと大別される。前者の保育施設の最適配置を分析した研究として宮澤 (1998)、後者の保育サービス需給の地域差を論じた研究として若林 (2006) があげられ、いずれもその後の研究の発展に貢献した点で評価される。研究対象は保育サービスからさらに学童保育、子育て支援サービスへと進展し、放課後児童クラブの地域的展開を捉えた由井 (2006)、大都市圏郊外における子育て支援施設の意義と課題を検討した久木元・由井・若林 (2014) 等によって貴重な成果が得られている。

福祉サービスに関する地理的課題はいくつかの分野の検討を通じて明らかにされつつあるが、研究対象が保育などの一部の児童福祉分野に偏るといった課題もみられる。そのなかで、検討が必要な対象の 1 つは、子どもの貧困とその支援策の問題である。子どもの貧困が問題とされるのは、世帯所得の低さが原因で通常とされる生活を子どもが享受できず、それが学力や学歴に影響を及ぼし、将来的に不安定な就業に陥ることで、次世代の子どもに貧困が継続されると懸念されるからである。このため、貧困世帯の子どもを対象にした学習支援が、その対策の 1 つとして推

進されている。

子どもの学習支援そのものに関しては、地理学以外の分野で研究が進められてきた。その特徴の1つは学習支援事業の効果や課題を論じる研究である。小澤ほか（2012）は新潟市における学習支援、高嶋ほか（2016）は札幌市における学習支援を対象に活動内容を検討し、この事業の課題を提示した。日置（2009）は釧路市の生活保護受給世帯を対象にした学習支援の意義と課題を検討した。生活困窮世帯の子どもに焦点を当てた研究も存在する。湯澤（2015）は子どもの貧困に関する政策動向を分析したうえで、生活困窮世帯を対象にした学習支援事業の意義を論じた。松村（2017, 2020）は生活困窮世帯の子どもの学習支援を例として、関係者への聞き取り調査の結果をもとに、福祉と教育の連携の意義を提示した。なかでも松村（2020）は、子どもの貧困対策としての学習支援を理論的に考察したうえで、実証研究を行った点が特筆される。また、生活困窮者自立支援制度の子どもの学習支援事業を、特定の地域レベルで分析した研究もみられる。竹井ほか（2018）は政令指定都市を対象に、大林（2020）は人口規模が小さい自治体を対象に事業の内容や課題を報告している。学習支援事業の問題点を指摘する佐久間（2017）によると、先進自治体で自主的に推進されてきた学習支援事業が、後から出現した新たな法制的枠組みによってよりフォーマルに「制度化」され、学習支援の仕組みや内容を変容させるケースが出現している。仕組みの変容に関して田中・塩原・金子（2019, p.29）は、大手学習塾や大手家庭教師派遣会社の参入により、既存の学習支援教室が果たしてきた社会的居場所づくりの機能の一部が失われた事例もあると述べる。もちろん、これらは何らかの地理的課題のもとに地域を設定して子どもの学習支援事業を論じた研究ではないため、地理学分野からのアプローチにより地域的問題の把握と解決に寄与することが求められる。

貧困状態のあらわれ方は全国一様ではなく、地域差をともなう。就業構造基本調査等をもとに子どもの貧困率を算出した戸室（2016）によると、2012年度において都道府県別の子どもの貧困率は、近畿以西と北東北以北で高く、中部地方から南東北にかけて低い。子どもの貧困率が高い沖縄県、北海道、鹿児島県、福岡県はひとり親世帯の割合が高い地域であるため、ひとり親世帯の貧困した状況が子どもの貧困率を引き上げていると由井・稲田（2017, p.164）は論じる。子どもの学習支援が貧困問題の解決策として取られていることを考慮すれば、貧困率の地域的な状況を踏まえて、この事業がどう実施されているかを捉える研究が必要である。

本研究の目的は、子どもの貧困問題を解決するための支援策に焦点を当てて、この支援事業が地域的にどう展開しているのかを明らかにすることである。本研究が対象として取り上げるのは、生活困窮者自立支援制度の子どもの学習支援事業である。同制度における生活困窮者は、「現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」で、生活保護を受給する前段階にある者をいう。この事業を取り上げる理由は、生活保護に至る可能性のある者が生活保護に至らないよう、また生活保護から脱却した者が再び生活保護に頼ることがないよう自立支援策の強化を図ることを目的とした制度であり、また2015年の事業開始から5年が経過し、分析に必要な情報を得ることができるからである。

生活困窮者自立支援制度では、自立支援策として 必須事業である自立相談支援事業と離職者を対象とした住宅確保給付金の 2 つの事業、 任意事業である就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計相談支援事業、子どもの学習支援事業、 都道府県知事等による就労訓練事業である中間的就労の認定、の 3 つが実施される。2013 年度から 2014 年度までに複数の福祉事務所設置自治体でモデル事業が実施されたのち、2015 年に生活困窮者自立支援法が施行され、全国の福祉事務所設置自治体を窓口として同制度が開始された。事業の実施主体は、特別区を含む市および福祉事務所を設置する町村である。福祉事務所を設置している町村は 2020 年 4 月 1 日現在で 45 自治体ある（厚生労働省 2020a）。なお、福祉事務所を設置していない町村については、都道府県がその福祉事務所等を窓口として対象者を支援する事例もある。

2019 年 4 月から、上記の学習支援事業に、生活困窮世帯における子ども等の生活習慣・育成環境の改善に関する助言、教育及び就労（進路選択等）に関する情報提供と助言、関係機関との連絡調整が加えられ、これに合わせて名称も子どもの学習支援事業から子どもの学習・生活支援事業に変更された。本研究では、主として 2018 年度までのデータをもとに分析を実施し、また文中での表現が煩雑になることを避けるため、子どもの学習支援事業に名称を統一して記述する。

子どもの学習支援事業の地域的な展開を捉えるに際して、本研究では、各自治体による当該事業の実施状況、自治体直営あるいは委託といった事業の実施方法に関する情報の分析をよりどころとする。福祉サービスの地域的展開、地域差とその要因を追究する研究は、高齢者介護や保育を中心に進められ、一定の成果が得られている。そのなかで、近年の地域差に影響を及ぼす要因として注目されているのは、社会福祉事業における規制緩和と企業の参入である。1990 年代以降、少子高齢化と多様化する福祉ニーズへの対応が求められるようになり、市場原理による柔軟で迅速なサービス供給を可能にする制度の導入が進められた。保育の分野では、2000 年に認可保育所の設置主体制限が撤廃された結果、地域の保育サービス供給を担うのは、公的部門のほか、企業等の民間営利部門、非営利組織や地域コミュニティやボランティアなどの共同体的な部門へと広がり、サービス事業者の多様化が進んでいる。そのなかで、どの部門が中心的役割を果たすかは、地域的背景やその時点の中央政府の政策等によって異なり、自治体の財政力、支持政党、施設ストックの多寡、福祉政策の歴史的過程などが影響して、サービス供給や公正の度合いに地域的差異が生じると、久木元（2016, p.19）は指摘する。生活困窮者自立支援制度は、各自治体が地域の実情に応じ、創意工夫をこらし支援事業を実施できると定めている。子どもの学習支援事業を実施するかどうかは任意であり、自治体直営で実施することも事業者に委託することもできる。厚生労働省は事業例（厚生労働省社会・援護局 2015）、自治体事務マニュアル（厚生労働省社会・援護局 2020a）を提示するなどして事業を促進するが、事業を実施するかどうか、どのような方法で実施するかは、それぞれの自治体の判断による。このため、各自治体の子どもの貧困状況とはかわりなく、学習支援事業が地域的に展開していることも予想される。

本研究では、子どもの貧困対策のうち、生活困窮者自立支援制度における子どもの学習支援事業に絞ってその地域的展開を、行政資料等の分析をもとに明らかにする。主として用いる資料は、

厚生労働省が公開する「子どもの学習・生活支援事業の実施状況・委託先一覧」（厚生労働省 2020b）、「自治体担当者の方へ 事例集 子どもの学習・生活支援事業」（厚生労働省 2020c）である。厚生労働省（2020b）には、事業実施の有無、実施方法、委託先事業所名等が自治体別に掲載され、厚生労働省（2020c）には、事例として取り上げられた45の自治体について、各自治体の実施方法、事業費、実績等が詳細に掲載されている。

章構成は以下のとおりである。第 1 章で、生活困窮者自立支援制度の子どもの学習支援事業の概要および全国での実施状況を検討する。第 2 章で、この事業の地域的な展開を分析する。分析に当たって、全国の実施対象自治体を東京都区部、政令指定都市、中核市、特例市、これら以外の市である一般市、町村の各都市クラスに分類する。この分類は厚生労働省（2020b）で用いられている自治体区分に依拠する。さらに、一般市を2015年国勢調査による人口が5万人以上と5万人未満に分類する。また、大都市圏と非大都市圏の観点でもこの事業の広がりを観察するが、本研究では大都市圏に該当する都府県を埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県とする。第 3 章で、都市クラス別に実施状況の特徴、課題等を明らかにする。

子どもの学習支援事業の展開

1. 事業の変遷

就労家庭の子どもを対象とした学童保育は、文部省の留守家庭児童会補助事業として1966年から実施され、1976年に厚生省の都市児童健全育成事業として国庫補助の対象になった（宮地 2017, p.165）。その後、厚生労働省による放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）、放課後子供教室等が学校施設を中心に設置され、学習支援のみならず子どもの居場所と位置づけられる。さらに学童保育に民間企業が参入するとともに、障害児を対象とした放課後等デイサービス、子ども食堂等が全国的に展開する。

一方、生活保護受給世帯を対象にした学習支援は、1980年代後半からケースワーカーによって自主的に実施されてきた（竹井ほか 2018）。全国に学習支援が広がる契機となったのは、2005年に実施された生活保護行政における自立支援プログラムである（吉住 2018）。その目的は、従来の経済的側面に加え、日常生活や社会生活の側面をも含めた広い視点で自立の概念を捉え直し、生活保護受給世帯が抱える多様な課題に対応することである。その後、学習支援は、2009年に降に子どもの健全育成支援事業、2011年に降に生活保護受給者の社会的な居場所づくり支援事業のなかで実施された。例えば、札幌市は生活保護世帯の中学生を対象に札幌まなびのサポート事業を2012年に開始し、2014年度に全区で合計30か所まで拡大した（高嶋ほか 2016）。ここでの支援事業は、児童館を中心とした公共施設に週1回中学生が集まり、児童館職員、退職教員や大学生から勉強を教えてもらう形式で、生活保護受給世帯対象の学習支援の一般的なスタイルになっている。

厚生労働省社会・援護局（2015）によると、生活困窮者自立支援法施行前の2014年に、この

制度のモデル事業が 184 自治体で試行された。ここでは、生活保護受給世帯等の子どもとその保護者を対象に、進路相談、中退防止のための支援を含む学習支援および子どもの居場所の提供が試みられた。そして、2015 年の同法の施行により、この学習支援事業は貧困の連鎖の対応策の 1 つとして位置づけられるようになった。生活困窮者自立支援制度は、包括的な支援による生活困窮者の自立と尊厳の確保、および生活困窮者支援を通じた地域づくりを目標に置いている。したがって、教室での学習支援等に加え、地域資源を活用した農業体験、サマーキャンプ、健康教室等のイベントを開催する自治体もある。

厚生労働省社会・援護局（2020a）によると、他法に基づく学習支援事業すなわち、ひとり親家庭の子どもに対する生活・学習支援事業、地域未来塾推進事業と、生活困窮者自立支援制度の子どもの学習支援事業は、それぞれ異なる目的および対象となっているが、活用する地域資源や対象者が一部重なるため、2018 年改正の生活困窮者自立支援法において各事業のより効果的な連携を推進することになった。そのためこれらの事業と一体的に子どもの学習支援事業を実施する自治体もみられる。なお、ひとり親家庭の子どもに対する生活・学習支援事業は、ひとり親家庭の子どもを対象に 基本的な生活習慣の習得支援や生活指導と、 学習習慣の定着等の学習支援を組み合わせることを基本とし、これに加えて 食事の提供の支援を地域の実情に応じて実施することができる。実施主体は、都道府県または市町村で、事業の全部または一部を事業実施団体等に委託することができるため、生活困窮者自立支援制度の事業と資源等が一部重なる。一方、地域未来塾推進事業は、学習が遅れがちな中学生および高校生等を対象とする文部科学省所管の学習支援事業である。事業の主な実施主体は市町村で、市町村が具体的な活動内容を決定する。退職教員や大学生等の地域住民の協力により実施する原則無料の学習支援という点で、地域未来塾は生活困窮者自立支援制度と共通するが、家庭の経済状況等にかかわらず全ての生徒が参加可能という点で同制度と異なる。

2. 事業実施の状況

子どもの学習支援事業が推進するのは、生活保護世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、養育に関する保護者への助言である。各自治体は、自治体事務マニュアル（厚生労働省社会・援護局 2020a）等を参考に、どのような内容の事業を実施するかを決定する。厚生労働省社会・援護局（2020b）によると、536 の自治体の 2018 年 4 月 1 日時点での支援内容は以下のとおりである。すなわち「学習支援」と回答した自治体が 100.0%、「居場所の提供」が 58.0%、「訪問支援」が 39.9%、「高校中退防止のための支援」が 38.2%、「親に対する養育支援」が 44.2%、「その他」が 11.0%である。なお、訪問支援では、家庭を訪問して子どもに勉強を教えるだけでなく、進路相談や学習教室への参加促進、進学に必要な奨学金等の公的支援に関する情報の提供、養育支援のほか、子育てや生活面での悩みや不安に関する相談支援を行う。

子どもの学習支援事業を実施する自治体の数は増加する傾向にある。実施自治体数は、モデル

表 1 子どもの学習支援事業の全国における実施状況

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	参考 2018 年 7 月
対象自治体数		901	901	902	902	
実施自治体数	184	301	417	506	536	
実施自治体割合 (%)		33.4	46.3	56.1	59.4	
運営方法 (%)						
直営		23.7	23.4	22.4	22.4	
委託		62.0	62.6	58.1	66.6	
併用		11.7	11.6	10.7	11.0	
無回答		2.7	2.4	8.7		
委託先 (%)						委託先 (%)
社会福祉法人		10.0	7.0	11.8	9.6	社会福祉法人 7.4
社会福祉協議会		17.6	17.8	18.4	20.4	社会福祉協議会 18.0
学習塾				9.8	16.8	生協等協同組合 1.5
社団法人・財団法人		20.4	19.7	17.0	17.1	社団法人・財団法人 14.6
株式会社等		7.2	10.2			株式会社等 14.3
NPO 法人		39.4	37.5	41.5	39.2	NPO 法人 34.6
その他		23.5	17.2	19.9	19.0	その他 9.5

注) 2014 年度はモデル事業である。

併用は、自治体直営と委託の併用である。

運営方法 (%) は実施自治体数に占める割合、委託先 (%) は委託または併用を選択した自治体数に占める割合を示す。

委託先 (%) は複数回答である。

2015～2016 年度と 2017～2018 年度で委託先の選択肢が異なる。「-」は調査にこの選択肢がないことを示す。

厚生労働省社会・援護局『生活困窮者自立支援制度の実施状況調査集計結果』各年版をもとに作成。

事業であった 2014 年度に 184、2015 年度に 301 (対象自治体に占める割合は 33.4%)、2016 年度に 417 (同 46.3%)、2017 年度に 506 (同 56.1%)、2018 年度に 536 (同 59.4%) である (表 1)。竹井ほか (2018) は、子どもの学習支援事業を実施した場合、その経費の 2 分の 1 以内を国が補助すると定められたことで全国的に導入が進んだと述べる。実施自治体の割合は、生活困窮者自立支援制度のこれ以外の任意事業と比較すると大きい。厚生労働省社会・援護局 (2020b) をもとに、2018 年度の実施自治体の割合を示すと、子どもの学習支援事業の 59.4% に対し、就労準備支援事業で 48.2%、一時生活支援事業で 30.7%、家計相談支援事業で 44.7% である。

子どもの学習支援事業は、その全部または一部を社会福祉法人、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人、その他都道府県等が適当と認める法人に委託することができる。厚生労働省社会・援護局 (2020a) によると、委託先の選定にあたっては、生活困窮者に対する支援について、専門的な知識・技術を有する職員を配置し、法の理念に即した支援を展開できることのほか、守秘義務や個人情報保護に必要な措置を講じること、記録を適切に管理すること、職員に対する指導・育成等を行う体制を整えることなどについて適切に行うことが必要となる。推奨されているのは、生活困窮者に対して既に何らかの支援を行っている事業者に委託することである。地域によっては、生活困窮者等の複合的な課題に対応する相談支援を実施している事業者もあり、そうした実績をもつ事業者に委託する。

2018 年 4 月 1 日において直営で実施する自治体は 120 (22.4%)、委託は 357 (66.6%)、直営と委託の併用は 59 (11.0%) である (厚生労働省社会・援護局 2020b)。さらに、2017 年と 2019 年で比較すると、委託を選択する自治体の増加を指摘することができる。2017 年に事業を実施せず 2019 年に実施した自治体は 76 あるが、このうち 2019 年に委託を選択する自治体が 51 と過半数を占める (厚生労働省 2020b)。また 2017 年と 2019 年で比較すると、2017 年に実施せずに 2019 年に委託で実施した自治体が 2、直営から委託に変更した自治体が 13、直営と委託の併用から委託に変更した自治体が 14 である。すなわち、委託を選択する自治体はこの期間に 80 増加した。反対に 2017 年に委託を選択した自治体のうち直営に変更した自治体が 6、直営と委託の併用に変更した自治体が 13、非実施に変更した自治体が 2 で、合わせると委託からこれ以外に変更した自治体は 21 となる。

委託を選択する利点は、実績やノウハウのある事業者による質の高いサービスの提供、資金面で効率的な運営を期待できる点などである (厚生労働省 2020b)。一方、直営を選択する利点は、関係部局との連携の図りやすさなどである。部局間連携としては、支援対象者の状況把握、退職教員を対象とする学習支援員の選定における福祉部局、学校、教育委員会の連携があげられる。また、ひとり親家庭の子どもへの学習支援事業、地域未来塾推進事業と一体的に実施している自治体のなかに、担当部局間の連携を重視して直営を選択する事例が認められる。他方、直営と委託の併用を選択する理由は両者の利点を生かせることである。併用を選択する自治体は、主として訪問支援、高校中退防止のための支援、親に対する養育支援等を直営で実施し、学習支援、居場所の提供等を委託で実施する傾向にある。

2018 年 7 月において自治体が選択した委託先は、NPO 法人 (34.6%)、社会福祉協議会 (18.0%)、社団法人・財団法人 (14.6%)、株式会社等 (14.3%) の順で多い (表 1)。厚生労働省 (2020c) によると、NPO 法人に委託する理由は、子ども食堂やフリースクール等の運営の実績があることなどである。他方、社会福祉協議会に委託する理由は、生活困窮者への支援活動を担っていること、ボランティアの安定確保が可能であること、地域の実情を把握していることなどである。社会福祉協議会のボランティア登録を利用して学習支援員を採用する自治体もある。社団法人・財団法人に委託する理由は、大学とのネットワークを有し学生ボランティアを支援者として確保できること、株式会社に委託する理由は、全国で多数の受託実績があることなどである。長年の家庭教師派遣の知識と技術を生かし、当事業を受託して個別指導を実施する株式会社もある。

委託先を 2015 年と 2018 年 7 月で比較するとやや変化がみられる (表 1)。社会福祉法人 (社協以外) の割合が 10.0% から 7.4% に、社団法人・財団法人の割合が 20.4% から 14.6% に、NPO 法人の割合が 39.4% から 34.6% にそれぞれ縮小したのに対し、株式会社等の割合が 7.2% から 14.3% に増大した。すなわち、子どもの学習支援事業の委託先では民間事業者のウエイトが大きくなる傾向にある。なお、2015 年に 17.6% であった社会福祉協議会の割合は 2018 年 7 月に 18.0% であり、大きな変化はみられない。

子どもの学習支援事業の地域的特性

1. 事業実施の地域的な状況

図1は、子どもの学習支援事業の実施自治体の割合を都道府県別に示す。実施自治体の割合が大きい都道府県は近畿以東に、これに対して、実施自治体の割合が小さい県は中国、四国、九州地方等の西南日本に多く分布する。近畿以東では、埼玉県（95%）、東京都（94%）、滋賀県（93%）、大阪府（83%）等の大都市圏の都府県で実施自治体の割合が比較的大きい。

特筆されるのは、実施自治体割合の都道府県間でのばらつきが大きい点である。実施自治体割合の都道府県平均は56.1%、標準偏差は25.1である。実施自治体割合が90%以上の都府県が7ある一方で、20%未満の県は5あり、個々の自治体や都道府県の意向、自治体間での連携の状況等が影響していると推察される。

実施自治体割合が100%を達成しているのは熊本県である。熊本県は、子どもの学習支援事業のみならず、就労準備支援、家計相談支援、一時生活支援の4つの任意事業のすべてで実施自治体割合が100%を実現している。稲田（2017, p.160）によると、熊本県は福祉事務所のない町村においてもそれぞれの社会福祉協議会に相談窓口業務を委託し、さらに近隣市町村の社会福祉協議会が連合会を組織して広域的に事業を実施するなど、生活困窮者自立支援制度の取り組みに積極的である。熊本県以外にも取り組みが進んでいる県はいくつかあり、例えば沖縄県では、豊見城市以外のすべての自治体がこの事業を実施している。

事業実施の地域的な展開を、さらに市町村レベルで検討する。図2は、対象自治体のうち2019年7月時点で子どもの学習支援事業を実施していない自治体の地域的分布を示す。非実施自治体

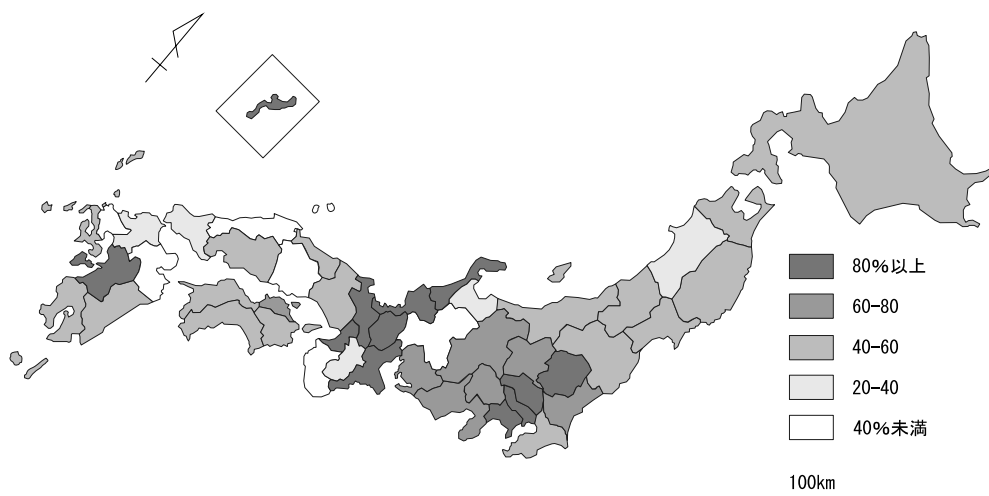


図1 子どもの学習支援事業の都道府県別実施自治体割合（2018年4月）

注）厚生労働省社会・援護局（2020b）『生活困窮者自立支援制度の実施状況調査集計結果』をもとに作成。

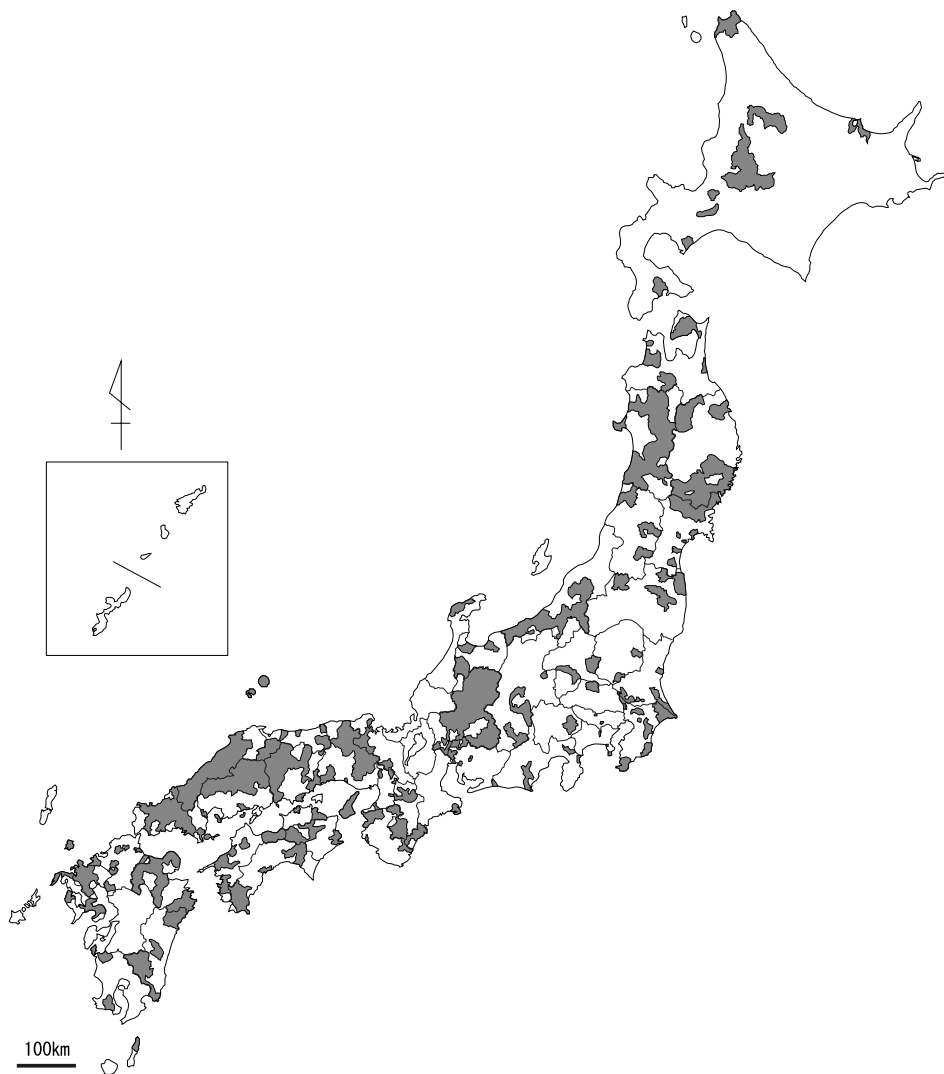


図2 子どもの学習支援事業の非実施自治体の地域的分布

注) 対象自治体のうち、2019年7月に事業を実施していない自治体を示す。

厚生労働省(2020b)『子どもの学習・生活支援事業の実施状況・委託先一覧』をもとに作成。

の分布が顕著な地域は、東北北部、新潟県西部、岐阜県北部、中国地方の中山間地域などである。秋田県では秋田市、湯沢市、潟上市以外の自治体、岐阜県では岐阜市、美濃加茂市以外の自治体、島根県では松江市、安来市、奥出雲町以外の自治体を実施していない。これに対して、大都市圏の都府県において事業を実施していない自治体は63(24.1%)と比較的少ない。大都市圏において実施していない自治体は、銚子市、野田市、館山市、勝浦市等の千葉県東部、神戸市、西宮市、姫路市等の県南部を除く兵庫県など、大都市圏中心部から遠距離の地域に分布する。

2. 都市区分による分析

2019 年 7 月時点における子どもの学習支援事業の実施状況を都市クラス別に示した表 2 によると、人口規模が比較的大きい都市クラスで実施自治体の割合が大きく、小さい都市クラスで実施自治体の割合が小さい。実施自治体の割合は政令指定都市と東京都区部で 100%，中核市で 95.0%であるのに対して、人口 5 万人未満の一般市で 43.0%，町村で 26.7%を示す。

ついで、実施自治体が直営、委託、直営と委託の併用のうちのどの運営方法を選択しているのかを検討する。実施自治体全体では委託が 69.7%を占める。いずれの都市クラスにおいても委託を選択する自治体が最多であり、この割合が最も小さい人口 5 万人未満の一般市で委託を選択する自治体は 60.7%を占める。それでも実施方法には都市クラス間で相違が認められる。直営を選択する自治体は、東京都区部と政令指定都市で 10%未満と非常に少ないのに対して、特例市で 23.8%，人口 5 万人以上の一般市で 21.5%，人口 5 万人未満の一般市で 35.9%，町村で 16.7%と、特例市と一般市と町村では直営を選択する自治体が比較的多い。また、中核市では直営（15.8%）と併用（19.3%）を選択する自治体が多い。以上から、人口規模の小さい自治体のなかには、直営あるいは併用を選択する自治体が比較的多いことを看取できる。

さらに、委託先の種類と都市クラスの間にも関係が認められる。委託または併用を選択した自治体のうち、株式会社等を委託先に選んだ自治体の割合は、東京都区部で 52.4%，政令指定都市で 57.9%，人口 5 万人以上の一般市で 17.1%，5 万人未満の一般市で 10.7%である。規模が大きい都市クラスで民間事業者への委託がより進展しているといえる。なお、事業の委託先として、複数の種類の法人を選択する自治体もある。

2017 年と 2019 年で比較すると、人口規模の小さい都市クラスにおいて実施自治体の増加が顕著である。東京都区部、政令指定都市、中核市では 2017 年と 2019 年で実施自治体数は変化していない。これらのクラスでは、2017 年において既に実施した自治体が 95%以上を占め、増加の余地が少ないからである。これに対して、非大都市圏あるいは特例市以下の都市クラスで実施自治体の増加がみられる。2017 年と 2019 年で比較すると、実施自治体数は大都市圏の人口 5 万人以上の一般市で 109（68.1%）から 122（76.3%）に、非大都市圏の人口 5 万人以上の一般市で 128（50.2%）から 153（60.0%）に、非大都市圏の人口 5 万人未満の一般市で 80（33.2%）から 106（44.0%）に、町村で 6 から（13.3%）から 12（26.7%）にそれぞれ増加した。なお、大都市圏の人口 5 万人未満の一般市では、実施自治体数はこの 2 つの年次でともに 11 と変化していない。

以上をもとに、大都市圏、政令指定都市、中核市から学習支援事業が進展し、非大都市圏の小規模自治体へと広がっているといえる。生活困窮者自立支援制度の事業実施状況を研究した稲田（2017, p.161）は、事業の実施状況には地域のニーズよりもむしろ、自治体の事業運営の積極性やこれまでの生活困窮者支援に関する事業実施の経験の有無が関係していると推測する。

表2 子どもの学習支援事業の都市クラス別の実施自治体数

2019年7月の状況

	東京都区部		政令指定都市		中核市		特例市		町村		都道府県	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
非実施	0	0.0	0	0.0	3	5.0	4	16.0	33	73.3	7	14.9
実施	23	100.0	20	100.0	57	95.0	21	84.0	12	26.7	40	85.1
直営	2	8.7	1	5.0	9	15.8	5	23.8	2	16.7	2	5.0
併用	4	17.4	3	15.0	11	19.3	1	4.8	0	0.0	4	10.0
委託	17	73.9	16	80.0	37	64.9	15	71.4	10	83.3	34	85.0
うち株式会社	11	52.4	11	57.9	17	35.4	6	37.5	0	0.0	17	44.7
計	23		20		60		25		45		47	

		人口 5 万人以上の一般市						人口 5 万人未満の一般市						全体	
		実数		%		大都市圏 実数		%		非大都市圏 実数		%			
非実施 実施		140	33.7	38	23.8	102	40.0	155	57.0	20	64.5	135	56.0	342	37.7
		275	66.3	122	76.3	153	60.0	117	43.0	11	35.5	106	44.0	565	62.3
	直営 併用 委託 うち株 式会社	59	21.5	20	16.4	39	25.5	42	35.9	4	36.4	38	35.8	122	21.6
		22	8.0	9	7.4	13	8.5	4	3.4	0	0.0	4	3.8	49	8.7
		194	70.5	93	76.2	101	66.0	71	60.7	7	63.6	64	60.4	394	69.7
37		17.1	20	19.6	17	14.9	8	10.7	0	0.0	8	11.8	107	24.2	
計		415		160		255		272		31		241		907	

2017年7月の状況

	東京都区部		政令指定都市		中核市		特例市		町村		都道府県	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
非実施	0	0.0	0	0.0	3	5.0	6	24.0	39	86.7	8	17.0
実施	23	100.0	20	100.0	57	95.0	19	76.0	6	13.3	39	83.0
直営	3	13.0	1	5.0	11	19.3	4	21.1	2	33.3	5	12.8
併用	2	8.7	3	15.0	10	17.5	0	0.0	0	0.0	7	17.9
委託	18	78.3	16	80.0	36	63.2	15	78.9	4	66.7	27	69.2
計	23		20		60		25		45		47	

		人口 5 万人以上の一般市						人口 5 万人未満の一般市						全体	
		実数		大都市圏		実数		実数		大都市圏		実数			
				実数	%					実数	%			実数	%
非実施	実施	178	42.9	51	31.9	127	49.8	181	66.5	20	64.5	161	66.8	415	45.8
		237	57.1	109	68.1	128	50.2	91	33.5	11	35.5	80	33.2	492	54.2
	直営	55	23.2	18	16.5	37	28.9	35	38.5	6	54.5	29	36.3	116	23.6
	併用	17	7.2	8	7.3	9	7.0	3	3.3	1	9.1	2	2.5	42	8.5
	委託	165	69.6	83	76.1	82	64.1	53	58.2	4	36.4	49	61.3	334	67.9
計		415		160		255		272		31		241		907	

注) 一般市は、政令指定都市、中核市、特例市以外の市を示す。

都道府県は、その都道府県の福祉事務所等を窓口として、福祉事務所未設置町村等を対象に事業を実施しているかどうかを示す。

併用は、自治体直営と委託の併用を示す。

うち株式会社は、委託または併用で事業を実施する自治体のうち、委託先として株式会社等を選択する自治体を示す。

厚生労働省『子どもの学習・生活支援事業の実施状況・委託先一覧』各年版をもとに作成。

子どもの学習支援事業の実施状況

1. 事例自治体の概要と事業実施の方法

本章では、厚生労働省（2020c）の事例集に掲載されている全 45 自治体の子どもの学習支援事業の実施状況を、その記載内容をもとに分析する。前章でみたように、事業実施率、実施方法等が都市クラスで異なるため、前章で示した種別で 45 自治体を分類したうえで、主として政令指定都市、大都市圏の一般市、非大都市圏の人口 5 万人以上の一般市、非大都市圏の人口 5 万人未満の一般市の特徴を分析する。自治体別の事業実施概要を示したのが表 3 である。

都市クラス別の検討に入る前に、45 自治体の直営、委託の選択状況と選択理由をここでまとめておく。直営を選択する自治体が 9、委託を選択する自治体が 28、直営と委託の併用を選択する自治体が 8 である（表 3）。自治体直営を選択する理由の 1 つは、関係部局との連携の図りやすさである。6 つの自治体がこれを直営の理由としてあげる。佐世保市や古賀市が示すように、直営であれば教育委員会等の庁内関係各課、学校等の教育現場の関係者との連携を取りやすい。新発田市は、高校生を支援するに当たり、教育と福祉の関係機関で連携して直営で事業を進めている。子どもの学習支援事業の実態を調査した大林（2020）は、対象者を選別するために学校の協力が必要であると指摘する。さらに、学校や退職教員の協力を得やすいのは福祉部局より教育委員会であり、質の高い学習支援を子どもが受けるためには、教育委員会が学習支援を主導することが望ましいと述べる。直営選択のもう 1 つの理由は、受託可能な事業者の不在である。渋川市は、受託可能な事業者が見つからず、直営で事業を開始した。

一方、委託を選択する主な理由は、経費の削減、学習支援の実績や方法を有する事業者の存在、自治体との連携の実績がある事業者の存在などである。宮崎市は、委託法人の選定理由として、全国でも多数の受託実績があり、法人自体にノウハウが蓄積されていることをあげる。宮崎市以外にもいくつかの自治体が、学習支援事業を全国規模で展開する NPO 法人や株式会社に委託している。また、連携の実績を重視する越前市は、委託法人の選定理由として、学校や関係機関との連携の実績があり、地域の実情に即した迅速な対応が可能であることをあげる。

直営と委託を併用する自治体も存在する。このタイプの自治体は施設での学習支援を委託する点で共通する。何を直営で実施するかは自治体により異なり、福山市は家庭訪問での学習支援を、盛岡市は就学相談をそれぞれ直営で実施する。盛岡市の就学相談は、進学、中退防止を目的とした相談支援であり、相談員 4 人を配置し、電話、来所、家庭訪問等により行われる。

2. 政令指定都市における事業の特徴

政令指定都市の特徴の 1 つは、学習支援の会場数が多いことである。京都市は 18 か所、川崎市は 12 か所の会場で学習支援事業を実施する。子どもの学習支援の実施形態には、特定の施設に子どもが集合する集合方式、支援員が子どもの自宅を訪問する訪問方式がある。表 3 の 45 自

表3 事例集掲載自治体による子どもの学習支援事業の実施状況 (2018 年度)

番号	大都市圏	都市区分	自治体名	実施方式	委託法人数	学習支援方式	2018 年度事業費(千円)	2018 年度実利用者数(人)
1	大	政令指定	京都市	委託	2	集合	14,348	321
2	大	政令指定	川崎市	委託	6	集合	59,000	84
3	大	5 万人以上	木更津市	直営		集合	335	26
4	大	5 万人以上	茨木市	併用	5	集合	25,321	75
5	大	5 万人以上	三鷹市	委託	1	集合	13,942	47
6	大	5 万人以上	松戸市	委託	5	集合	71,249	309
7	大	5 万人以上	宝塚市	委託	1	集合 + 訪問	3,000	12
8	大	5 万人以上	箕面市	委託	2	訪問	11,210	177
9	大	5 万人未満	高浜市	委託	1	集合	15,535	55
10	大	都道府県	埼玉県	委託	1	集合	78,017	342
11	非	中核市	佐世保市	直営		集合 + 訪問	5,896	不明
12	非	中核市	盛岡市	併用	2	集合	21,219	不明
13	非	中核市	福山市	併用	2	集合	11,319	不明
14	非	中核市	宇都宮市	委託	1	集合 + 通信	13,870	151
15	非	中核市	岐阜市	委託	1	集合	15,265	121
16	非	中核市	宮崎市	委託	1	集合	2,536	52
17	非	5 万人以上	桑名市	委託	1	訪問	2,642	11
18	非	5 万人以上	洪川市	直営		訪問	1,920	11
19	非	5 万人以上	彦根市	直営		集合 + 訪問	12,434	81
20	非	5 万人以上	新発田市	直営		集合	2,220	64
21	非	5 万人以上	古賀市	直営		集合	771	27
22	非	5 万人以上	会津若松市	直営		集合 + 訪問	5,179	49
23	非	5 万人以上	今治市	併用	1	集合 + 訪問	8,530	不明
24	非	5 万人以上	鹿沼市	併用	1	集合	6,454	不明
25	非	5 万人以上	生駒市	併用	1	集合	2,336	22
26	非	5 万人以上	越前市	委託	1	集合 + 訪問	2,400	10
27	非	5 万人以上	館林市	委託	1	集合	1,839	45
28	非	5 万人以上	室蘭市	委託	1	集合	3,130	不明
29	非	5 万人以上	石巻市	委託	1	集合	17,500	不明
30	非	5 万人以上	田辺市	委託	1	集合	1,800	19
31	非	5 万人以上	南アルプス市	委託	1	場所定めず	4,000	43
32	非	5 万人以上	日立市	委託	1	集合	5,041	79
33	非	5 万人未満	豊後大野市	直営		訪問	2,976	不明
34	非	5 万人未満	安来市	委託	1	集合	3,923	4
35	非	5 万人未満	神崎市	委託	1	集合	4,700	32
36	非	都道府県	鳥取県	直営		不明	1,583	不明
37	非	都道府県	静岡県	併用	15	集合	34,916	不明
38	非	都道府県	長野県	併用	9	不明	4,723	不明
39	非	都道府県	熊本県	委託	2	集合 + 訪問	31,457	241
40	非	都道府県	群馬県	委託	10	集合 + 訪問	14,159	125
41	非	都道府県	香川県	委託	1	訪問	5,506	11
42	非	都道府県	石川県	委託	6	集合	1,002	18
43	非	都道府県	秋田県	委託	1	不明	3,620	不明
44	非	広域市町村	新庄市と7町村	委託	1	訪問	4,231	14
45	非	広域市町村	大隅地区	委託	3	集合	4,424	213

注) 大都市圏の「大」は大都市圏の自治体, 「非」は非大都市圏の自治体を示す。

都市区分の「5 万人以上」は人口 5 万人以上の一般市, 「5 万人未満」は 5 万人未満の一般市を示す。

厚生労働省 (2020c) 『自治体担当者の方へ 事例集 子どもの学習・生活支援事業』をもとに作成。

自治体のうち、集合方式のみで実施する自治体が 25 と全体の 55.6% を占める。特に大都市圏の自治体、政令指定都市、中核市は集合形式を採用する傾向にある。川崎市は、生活困窮者自立支援

制度開始以前の 2012 年度に、生活保護受給世帯の中中学生を対象にした学習支援・居場所づくり事業のため、市内 2 か所に会場を開設したが、利便性の向上等を目的に増設し、2018 年度時点で生活保護受給世帯と生活困窮世帯の双方が利用できる学習支援会場を 12 設置している。

政令指定都市のもう 1 つの特徴は、大学生の支援員を多く確保していることである。子どもの学習支援事業を実施する上で重要なのは支援員の確保である。自治体が採用する支援員の対象は、主として大学生と退職教員で、これら以外では塾講師経験者、地域サポーター等と称する自治体住民等である。大学生を確保しやすい自治体では大学生が、それが難しい自治体では退職教員が学習支援の主たる担い手になっている。また、有償ボランティアとして支援員を採用する自治体もあれば、無償ボランティアとして採用する自治体もある。京都市では、会場ごとに委託先職員、必要に応じてコーディネーターを配置し、彼らと大学生を中心としたボランティアスタッフ 272 人が学習会を運営する。京都市が利用者数に見合う学生ボランティアを確保できる一因は、京都市内の 39 の大学とネットワークを有する法人を委託先に選定していることにある。加えて、この委託先は「子ども・若者の居場所」に適した施設を複数運営しているため、京都市は多くの大学等教育機関、子ども・若者関連施設、福祉施設と連携した事業を展開しやすい。

このように、事業を担う人材を確保できる地域のほうが、事業の持続的な運営に適している。地域未来塾における学習支援を研究した大林（2020, p.131）が指摘するように、人口が 100 万人未満の県では、大学が少ないことにより大学生に指導役を期待することが簡単ではない。そこでは支援員を確保するための工夫が必要であり、例えば、今治市は委託先の選定基準の 1 つに、学生ボランティアの確保の実績がある事業者であるかどうかを設定している。もちろん、政令指定都市が必要な人数の学生ボランティアを確保できるとは限らない。大林（2020）によると、都市部では学習支援者の獲得を巡り地域未来塾と民間の塾との間で競合が生じる。

3. 大都市圏の一般市における事業の特徴

比較的大きい額の事業費を用いて、多様なサービスに取り組んでいるのが大都市圏の一般市の特徴である。2018 年度の事業費が 1 千万円以上の自治体は、全体で 45 自治体のうち 17 であるが、大都市圏の一般市では 7 自治体のうち 5 である（表 3）。7 自治体のうち 3 つの自治体は、学習支援事業を複数の事業者へ委託している。また、2018 年度の実利用者数が松戸市で 309 人、箕面市で 177 人など、大都市圏の一般市では利用する子どもの数が比較的多い。6 つの会場を設置し 5 つの事業者へ委託して事業を実施する松戸市では、事業者が学習塾や NPO 法人など多様であり、会場もビルの一室や戸建て住宅など多様である。このため、子どもの特性に合わせて参加することが可能であると松戸市は述べる。高浜市は愛知県の寺子屋塾、キャリア教育コーディネーター育成などの委託事業、インターンシップの仲介を実施する事業者へ委託する。この事業者は、17 か所の機関の協力を得ながら、学習支援のみならず食事提供、行事、講座等を開催している。

4. 非大都市圏の人口 5 万人以上の一般市における事業の特徴

非大都市圏の自治体が抱える問題の 1 つは、学習支援会場と子どもの自宅の間の交通手段である。特に、市域が広く公共交通の整備が進んでいない地域では、交通手段が原因で子どもが支援を受けられないという問題が生じる。6 市町村の合併により市域が広域化した渋川市では、参加希望者が点在するため、集合方式での開催場所の設定が困難である。そこで、渋川市は事業開始に当たり、訪問方式で実施する委託事業者を募集したが、受託可能な事業者がなかったため、直営で訪問方式の学習支援事業を開始した。豊後大野市も同様で、集合方式での学習支援が困難であるため、学習ボランティアが支援対象者を個別に訪問する。

実施方法がわかっている非大都市圏の 32 の自治体（人口 5 万人以上の一般市以外の自治体を含む）のうち、集合方式を採用する自治体は 18、訪問は 5、集合と訪問の併用は 7、集合と通信の併用は 1、場所を定めず実施は 1 である（表 3）。集合方式以外の方法を選択する理由は、交通手段の問題だけではなく、様々な理由で通所が困難な子どもを対象に学習支援事業への参加を促すためでもある。各自治体の実施状況を以下に示す。

集合と訪問の併用を選択する福山市は、集合型の施設で子どもの居場所づくりと高校進学等をめざした個別学習指導を実施し、家庭訪問により不登校の子どもとその保護者からの相談への対応および個々の課題解決に必要な助言を行う。ここには家庭教育支援員 3 人、家庭訪問員 8 人、教育アドバイザー 1 人を配置する。専門的知識や経験を持つ教育アドバイザーを置くことで、子どもや保護者の心理的な支援を図る。

集合と通信の併用を選択する宇都宮市は、集合型の 3 施設で個別学習指導を実施し、これに参加できない子どもに対して通信添削指導を実施する。通信では毎週問題用紙を子どもに送付し、答案にコメントを入れて添削指導を行う。また、参加者を対象に保護者会を開催し、進路先に関する情報提供や高校進学への個別相談を行う。

場所を定めず実施する南アルプス市は、支援員が家庭との相談にもとづいて、子どもの状況に応じた学習の場を用意するオーダーメイドの支援を実施する。住民の協力を得て、地域イベントなどを活用し、個々の関心に適した学習、体験、関わりの機会を子どもに提供している。

5. 非大都市圏の人口 5 万人未満の一般都市における事業の特徴

この都市クラスの事業で特筆されることは、地域の特性を生かした活動を実施する自治体があることである。安来市は、農業体験、調理体験、共食の場等の子どもの居場所づくりに実績のある NPO 法人に事業を委託している。学習支援のみならず居場所づくり、大人とのかかわりを持つ機会を提供し、子どもの個性を伸ばし、積極的に社会に参加する力を養うことをめざしている。

当該地域が抱える問題の 1 つは交通手段である。神崎市では、小学生は安全のため保護者の送迎を必須としていることから、送迎が難しいときは参加できない場合があり、会場への交通手段の確保が大きな課題である。面積が広く公共交通が整備されていない豊後大野市では、集合方式での学習支援が困難であるため、学習ボランティアが支援対象者を個別に訪問する。

問題のもう1つは支援員の確保である。神崎市は、退職教員および大学生以外に地域サポーターと呼ばれる住民のボランティアを支援員に採用している。人材確保に関しては先行研究でも触れられていて、大林（2020, p.131）は、退職教員に講師になってもらうことが地域によっては簡単ではないこと、また都市およびその周辺では塾や大学がある程度存在するため支援員を確保できるが、中山間地域にまで事業を広げたときに支援員の確保に苦勞すると述べる。また森山・神崎（2019, p.41）は、大学が所在しない市町では事業に協力する学生の安定的な協力が得られず、他の運営方法を選択せざるを得ないと指摘する。

おわりに

本研究は、主として生活困窮者自立支援制度の子どもの学習支援事業を取り上げて、この支援事業が地域的にどう展開しているのかを検討した。分析には、厚生労働省が公開する「子どもの学習・生活支援事業の実施状況・委託先一覧」等の資料に掲載されている情報を用いた。結果は以下のとおりである。

2015年度から2018年度までの全国における実施状況をみると、子どもの学習支援事業を実施する自治体が増加する傾向にあり、2018年度で実施自治体の割合が59.4%である。また、実施方式として委託を選択する自治体、自治体直営から委託に変更する自治体が増加していることも明らかになった。すなわち、民間企業等有する方法や経験を活用する形で学習支援事業が進展しているとみることができる。

子どもの学習支援事業の実施状況の地域的特性をみると、実施自治体の割合が大きい都道府県は近畿以東に、これに対して、実施自治体の割合が小さい県は西南日本に比較的多く分布する。しかしながら、実施自治体の割合が100%の県がある一方で10%の県があるなど、都道府県間でばらつきが大きい。都道府県の意向、自治体間での連携の状況等が影響していると推察される。

さらに、実施状況を都市区分を用いて分析した結果、東京都区部、政令指定都市や中核市等の人口規模が比較的大きい都市クラスで実施自治体の割合が大きく、規模が小さい都市クラスで実施自治体の割合が小さいことが判明した。実施方法については、委託を選択する自治体の割合が東京都区部や政令指定都市で大きく、人口5万人未満の規模が小さい都市クラスで小さい。子どもの学習支援事業が開始された時期に、大都市圏や規模が大きい都市クラスを中心にこの事業が導入され、その後これ以外の都市クラスに進展したとみることができる。

また、事例自治体の分析から、都市クラス別にみた事業の特徴と課題を指摘することができる。第1は、人材確保の問題である。この事業では主として大学生と退職教員に学習指導員を依存している。政令指定都市等では支援員の確保が比較的容易であるのに対して、非大都市圏の人口5万人未満の都市クラスのなかには支援員を確保できない自治体がある。講習による人材の育成など、いずれの自治体でも取り組めるような対策を取る必要がある。第2は、委託先事業者の有無である。自治体が希望する事業を実践できる事業者が地域内にいないために、直営あるいは併用

を選択する自治体も存在する。支援対象者に適した事業を実現することが重要であるため、まずはその実現が可能な実施方法を追求すべきである。第3は、学習支援事業への子どものアクセスの問題である。支援を受ける必要があるにもかかわらず、支援会場へ通所する交通手段がないために支援を受けられない子どもがいる。特に、非大都市圏の市域が広い自治体でこの問題が認められる。この問題に対しては、通所以外の方法を用いるなど、何らかの対策を講じる必要がある。

本研究で検討できなかった課題もある。子どもの学習支援事業を実施していない自治体が約4割を占めるが、実施しない理由は明確ではない。すなわち、事業を実施していない自治体が、子どもの貧困の程度が低いから実施していないのかは不明である。実態調査等によって実情を把握し、子どもの貧困対策の課題を明確にする必要がある。

付記 本研究は、JSPS 科研費 19H01383 「児童福祉の地理学の構築に関する研究」(代表者：由井 義通)の助成を受けたものである。

文献

- 稲田七海 (2017) : 生活困窮者支援 (所収 宮澤 仁編著 『地図でみる日本の健康・医療・福祉』明石書店 : 158-161) .
- 大林正史 (2020) : A 県における子どもの貧困対策としての学習支援の現状と課題 生活困窮者自立支援法に基づく学習支援と地域未来塾を対象として . 鳴門教育大学研究紀要 35, 120-134 .
- 小澤 薫・小池由佳・石本勝見・島崎敬子・沼野みえ子・大桃伸一 (2012) : 低所得世帯の中学生に対する学習支援 新潟市東区における学習支援プログラムの展開とその考察 . 新潟県立大学人間生活学研究 3, 111-127 .
- 久木元美琴 (2016) : 『保育・子育て支援の地理学』明石書店 .
- 久木元美琴・小泉 諒 (2017) : 学童保育 (所収 宮澤 仁編著 『地図でみる日本の健康・医療・福祉』明石書店 : 92-95) .
- 久木元美琴・由井義通・若林芳樹 (2014) : 郊外 NPO による子育て支援施設の役割と可能性 高蔵寺ニュータウンのひろば型拠点を事例として . 都市地理学 9, 78-87 .
- 厚生労働省 (2020a) : 福祉事務所 .
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/fukusijimusyo/index.html 最終閲覧 : 2020 年 10 月 26 日 .
- 厚生労働省 (2020b) : 子どもの学習・生活支援事業の実施状況・委託先一覧 .
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000059401_00004.html 最終閲覧 : 2020 年 10 月 4 日 .
- 厚生労働省 (2020c) : 自治体担当者の方へ 事例集 子どもの学習・生活支援事業 .
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000059401.html> 最終閲覧 2020 年 8 月 18 日 .
- 厚生労働省社会・援護局 (2015) : 生活困窮者自立支援制度について .
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12000000-Shakaiengokyoku-Shakai/2707seikatukonknyuushajiritsusienonseidonituite.pdf> . 最終閲覧 : 2020 年 9 月 20 日 .
- 厚生労働省社会・援護局 (2020a) : 生活困窮者自立支援制度に係る自治体事務マニュアル (令和 2 年 7 月 3 日第 7 版) .
<https://www.mhlw.go.jp/content/000623661.pdf> 最終閲覧 : 2020 年 9 月 20 日 .
- 厚生労働省社会・援護局 (2020b) : 生活困窮者自立支援制度の実施状況調査集計結果 .
<https://www.mhlw.go.jp/content/000363182.pdf> . 最終閲覧 : 2020 年 8 月 23 日 .

- 佐久間邦友 (2017) : 制度化される学習支援 制度化によって学習支援はどう変化するか (所収 末富 芳編『子どもの貧困対策と教育支援 より良い政策・連携・協働のために』明石書店 : 163-192).
- 高嶋真之・王 婷・井川賢司・武田麻依・飛田 岳・福田耀介・眞鍋優志・安江厚貴・篠原岳司 (2016) : 生活保護受給世帯・就学援助利用世帯・ひとり親家庭の子どもへの学習支援 札幌市における2つの事業の意義と課題 . 北海道大学公教育システム研究 15, 1-34.
- 竹井沙織・小長井晶子・御代田桜子 (2018) : 生活困窮世帯を対象とした学習支援における「学習」と「居場所」の様相 X市の事業に着目して . 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (教育科学) 65-2, 85-95.
- 田中秀和・塩原達矢・金子 充 (2019) : 子どもの貧困という問題の意味と学習支援の意義. 立正社会福祉研究 20, 23-35.
- 戸室健作 (2016) : 都道府県別の貧困率, ワーキングプア率, 子どもの貧困率, 捕捉率の検討. 山形大学人文学部研究年報 13, 33-53.
- 日置真世 (2009) : 人が育ち合う「場づくり実践」の可能性と必要性 コミュニティハウス冬月荘の学習会の検討 . 北海道大学大学院教育学研究院紀要 107, 107-124.
- 松村智史 (2017) : 子どもの貧困対策における福祉と教育の連携に関する一考察 生活困窮世帯の子どもの学習支援事業から . 社会福祉学 58-2, 1-12.
- 松村智史 (2020) : 『子どもの貧困対策としての学習支援によるケアとレジリエンス』明石書店.
- 宮澤 仁 (1998) : 東京都中野区における保育所へのアクセス可能性に関する時空間制約の分析. 地理学評論 71A, 859-886.
- 宮地由紀子 (2017) : 子どもの居場所づくり施策の研究. 環境と経営 23-2, 165-172.
- 森山 治・神崎淳子 (2019) : 居場所としての学習支援事業の意味 金沢市「子どもの学習支援事業」に対する考察から . 金沢大学経済論集 40-1, 35-53.
- 由井義通 (2006) : 放課後児童クラブの地域展開 井原市における学童保育の新しい試み. 日本都市学会年報 39, 74-80.
- 由井義通・稲田七海 (2017) : 母子生活支援と子どもの貧困 (所収 宮澤 仁編著『地図でみる日本の健康・医療・福祉』明石書店 : 162-165).
- 湯澤直美 (2015) : 子どもの貧困をめぐる政策動向. 家族社会学研究 27-1, 69-77.
- 吉住隆弘 (2018) : 生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援の役割 参加した動機, 参加後の変化, 支援者との会話内容を通じた検討 . 中部大学人文学部研究論集 40, 29-38.
- 若林芳樹 (2006) : 東京大都市圏における保育サービス供給の動向と地域的差異. 地理科学 61, 210-222.
- Pinch, S. (1984) : Inequality in pre-school provision: A geographic perspective. Kirby, A., Knox, P., Pinch, S. eds. Public Service Provision and Urban Development, London: Croom Helm, 231-282.
- Pinch, S. (1997) : Worlds of Welfare: Understanding the Changing Geographies of Social Welfare Provision, London: Routledge, ピンチ, S. 著, 神谷浩夫監訳, 梶田 真・新井祥穂・飯嶋曜子ほか訳 (2001) : 『福祉の世界』古今書院.